

平成25年行政事業レビューシート					(復興庁)			
事業名	食品と放射性物質に関するリスクコミュニケーションに必要な経費(復興特会)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	消費者基本計画(施策番号21)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災・原発事故を踏まえ、食の安全・安心を確保するため、食品と放射能に関する理解を広げることを目的として、消費者と専門家が共に参加する意見交換会や双方向型の学習会を全国各地で展開し、広範囲な層の消費者へ浸透を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①食品に係るリスクコミュニケーション(意見交換会)の開催(消費者庁及び関係省庁主催) ②地方自治体、消費者団体等と連携したリスクコミュニケーション等の開催(地方自治体・消費者団体等主催、または消費者庁との共催)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算			26	19	19	
		補正予算			△ 0	-		
		繰越し等			-	-		
	計				26	19	19	
	執行額				9			
執行率(%)				34%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	当該リスクコミュニケーションは消費者へ正確な理解を広げることを目的としているが、どれ程の消費者に対し理解が広がったかについては、開催回数や、開催箇所数、参加人数等の定量的な指標では測れず、当面、活動指標及び活動実績である開催回数を重点に事業を進めることとする。		成果実績					
45回 ①9件 ②11件 ③25件	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①消費者庁が主催するシンポジウム ②地方自治体、消費者団体等と消費者庁の共催 ③地方自治体・消費者団体等が開催する講演会等への講師紹介・派遣等の各リスクコミュニケーション等の開催回数		活動実績(当初見込み)			45回 ①9件 ②11件 ③25件 () () ()	175回 ①27件 ②94件 ③54件 () () ()	—
単位当たりコスト	993,650円/回		算出根拠	単位当たりコスト=5,961,900/6回 ※リスクコミュニケーション事業の請負業務のコストのみを算出し、その他、個別に支出する謝金、旅費、借料等はコスト計算不能のため算出しない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0					
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	0	0					
	消費者政策調査費	18	18					
	計	19	19					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	消費者が食品中の放射性物質に関する情報を正しく理解し、適切な消費行動を主体的に行うことができるよう、国が全国統一的な基準において意見交換・情報共有すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	(株)オーエムシーとの契約は、一般競争入札により契約となったもの。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の実施により、消費者目線で直接意見交換等を行うことができ、さらに消費者が正しく食品中の放射性物質に関する情報を理解した上で、自らの消費行動を決定するなど、消費者の理解の増進が図られている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<p>食品安全基本法第21条第1項に定める基本的事項に記載のあるとおり、リスクコミュニケーションに係る関係省庁の事務の調整は消費者庁が実施している。</p> <p>なお、消費者庁が行うリスクコミュニケーションは、消費者が正確な情報を得て、理解を深め、自らの判断で行動することを目的として実施しているもの。食品安全委員会、厚生労働省が行うリスクコミュニケーションは、リスク評価、リスク管理措置について、国民の意見を反映させ、それぞれ公平性・透明性の確保を図る目的で行うものとする。</p>		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		リスクコミュニケーション実施経費	食品安全委員会			
	食品安全に関するリスクコミュニケーション経費	厚生労働省				
点検 結果	<p>食品と放射能に関するリスクコミュニケーション事業は、消費者が正確な情報に接し、理解を深め、消費行動に活かすことができるように啓発を行う重要なものであり、事業の目的に沿った活動となっていることから、適切な活動・成果であると認められる。</p> <p>また、リスクコミュニケーションに係る運營業務の外注については、作業が適切に実施されるよう評価・監督を行い、適切な活動となっていることを確認している。</p>					
外部有識者の所見						
<p>執行率が34%と低いことから、ニーズの的確な把握に努め、26年度の予算規模について精査を行うこと。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 改善	<p>平成24年度の執行率が34%と低いことから、執行率の改善を図るために事業の適正化を図るべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>事業メニューのうち、パンフレット作成費を減額を図り、予算要求をした。(前年度比約▲400万円)</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	24新-4

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

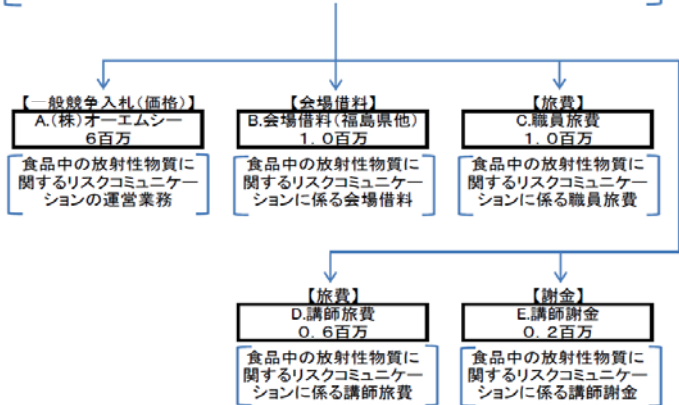
復興庁
26百万円

(消費者庁へ移替え)



消費者庁
8.8百万円

- ①食品に係るリスクコミュニケーション(意見交換会)の開催(消費者庁及び関係省庁主催)
- ②地方自治体、消費者団体等と連携したリスクコミュニケーション等の開催(地方自治体・消費者団体等主催、または消費者庁との共催)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.株式会社オーエムシー			E.講師謝金		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	3.0	講師謝金	講師謝金延べ33人	0.2
会場費	会場借料、備品等賃料	0.8			
資料費	講演資料等印刷	0.3			
講師謝金	講演謝金、旅費	1.3			
事務費	記録映像等	0.6			
計		6.0	計		0.2
B.会場借料(福島県他)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会場費	財団法人富山勤労総合福祉センター(富山県)	0.2			
計		0.2	計		0.0
C.職員旅費			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	職員出張旅費延べ20人	1.0			
計		1.0	計		0.0
D.講師旅費			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委員等旅費	会議出席者旅費、講師旅費延べ54人	0.6			
計		0.6	計		0.0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社オーエムシー	食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションの運営業務	6.0	7	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人富山勤労総合福祉センター(富山県)	食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションに係る会場借料	0.2	—	
2	財団法人熊本テルサ(熊本県)	食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションに係る会場借料	0.1	—	
3	公益財団法人愛媛県文化振興財団(愛媛県)	食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションに係る会場借料	0.1	—	
4	株式会社サンルート(福島県)	食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションに係る会場借料	0.1	—	
5	公益財団法人京都市男女共同参画推進協会(京都府)	食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションに係る会場借料	0.1	—	
6	財団法人兵庫県教育会館(兵庫県)	食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションに係る会場借料	0.1	—	
7	国際ライフパートナー株式会社(奈良県)	食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションに係る会場借料	0.1	—	
8	財団法人福井県国際交流協会(福井県)	食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションに係る会場借料	0.1	—	
9	財団法人和歌山県スポーツ振興財団(和歌山県)	食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションに係る会場借料	0.1	—	
10	公益財団法人福島県産業振興センター(福島県)	食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションに係る会場借料	0.0	—	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員旅費(延べ20人)	食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションに係る職員旅費	1.0	—	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	講師旅費(延べ54人)	食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションに係る講師旅費	0.7	—	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	講師謝金(延べ33人)	食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションに係る講師謝金	0.2	—	